

平成 14 年 3 月期 決算短信（連結） [米国会計基準]

平成 14 年 4 月 30 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 三木正弘

TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 30 日

米国会計基準採用の有無

有

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	2,401,144	73.6	168,682	12.7	159,549	20.1
13 年 3 月期	1,383,369	-	149,732	-	199,661	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	81,331	31.0	158 05	-	4.9	5.5	6.6
13 年 3 月期	117,900	-	229 11	-	7.4	7.9	14.4

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 3,232 百万円 13 年 3 月期 7,102 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 514,583,432 株 13 年 3 月期 514,603,052 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 13 年 3 月期の連結業績は、14 年 3 月期の表示方法にあわせて組替再表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,946,362	1,698,063	57.6	3,300 45
13 年 3 月期	2,830,313	1,624,856	57.4	3,157 55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 514,495,085 株 13 年 3 月期 514,593,472 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	246,789	294,748	44,478	381,901
13 年 3 月期	140,068	259,792	74,716	466,266

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 173 社 持分法適用非連結子会社数 60 社 持分法適用関連会社数 61 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 11 社 (除外) 14 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300,000	88,000	79,000	40,000
通期	2,635,000	184,000	174,000	88,000

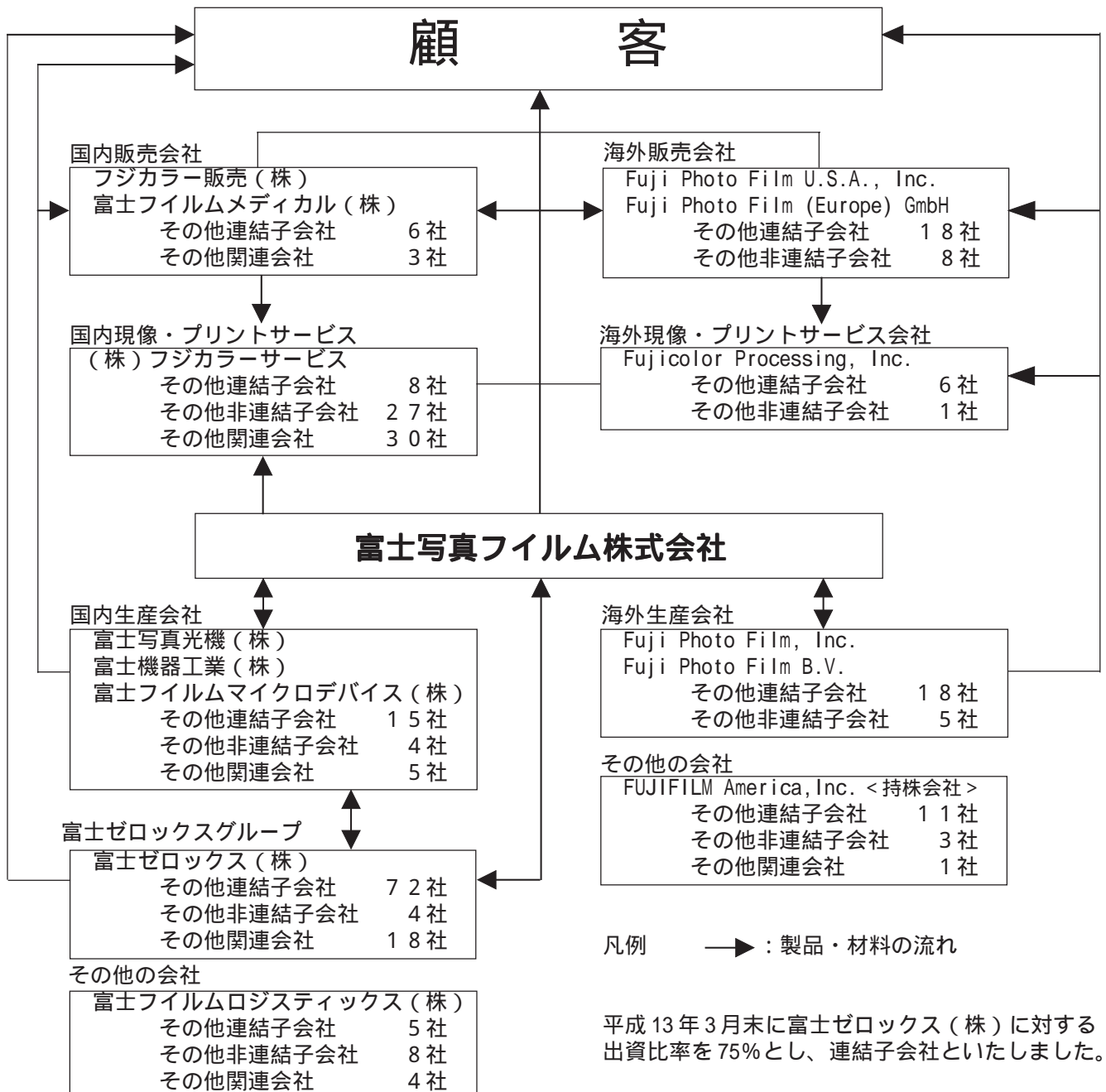
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 171 円 04 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フィルム株式会社（当社）及び子会社 233 社、関連会社 61 社より構成されており、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージング ソリューション	カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、富士写真光機（株）、富士フィルムマイクロデバイス（株）、フジカラー販売（株）、（株）フジカラーサービス、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーション ソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材、及び記録メディア等	当社、富士機器工業（株）、富士フィルムメディカル（株）、富士フィルムアーチ（株）、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメント ソリューション	ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等	富士ゼロックス（株）、富士ゼロックスオフィスサプライ（株）、鈴鹿富士ゼロックス（株）、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

富士フィルムグループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル・ネットワーク技術を活かしたトータルソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題としては、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを積極的に導入し、イメージング、インフォメーション、ドキュメントのすべての分野でトップの地位を確立する。
- ・グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、中国をはじめとするそれぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを将来を見据えて構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、富士ゼロックス株式会社をはじめとした国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となってキャッシュ・フローを重視した競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進め、グローバルベースでのIT化とネットワークへのスピーディーな対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取り組みをより一層強化・整備・充実していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。

今後、さらに商法改正等の動向をも踏まえ、コーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことでもあり、すでに検討を進めております。しかしながら、現状当社株式の流動性については確保されていることに加え、株式投資単位の引下げには新株券の発行に伴う諸費用及び名義書換手数料の増大等が考えられるため、今後市場の動向並びに要請等を勘案して対応したいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び利益配分について

当期の我が国経済は、緩やかなデフレ状態が継続する中、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、一段と景気の後退感が強まりました。海外におきましては、米国経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みましたが、後半には回復の兆しも見せて推移してきています。欧州経済はユーロ圏を中心に減速感が強まり、アジア諸国の経済も中国等を除いては減速傾向が見られました。

このような状況下、富士フィルムグループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル技術・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供を積極的に展開しております。具体的には、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷関連事業における販売体制の強化、液晶電子ディスプレイ用部材の生産能力の増強、複写機器事業における新技術を採用した新製品導入等、事業領域の拡大に努めました。

当期の連結売上高は、富士ゼロックス株式会社が連結子会社となったこと及び為替が円安で推移したことにより2兆4,011億円(前期比73.6%増)となりました。このうち、国内売上高は1兆3,552億円(前期比106.6%増)、海外売上高は1兆459億円(前期比43.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は1,686億円(前期比12.7%増)、税引前利益は1,595億円(前期比20.1%減)、当期純利益は813億円(前期比31.0%減)となりました。なお、税引前利益及び当期純利益の対前期比が大きく減少しておりますのは、前期に一過性の退職給付信託設定益(税引前で561億円、税引後で325億円)が含まれておりますためです。

(注)

1. 緊急問題特別委員会(EITF)は、販売促進費等の損益計算書上の分類を定めた基準書(EITF00-14、00-22、00-25)を発行しました。平成13年4月1日より、当社及び子会社はこれらのうち関連する規定を適用しました。これらの基準書の適用により、売上高と販売費及び一般管理費が前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ570億円、663億円減少していますが、いずれの年度におきましても当期純利益への影響はありません。これに伴い、前連結会計年度の数値についても組替再表示しています。
2. 当社は、平成13年3月末に富士ゼロックス(株)の発行済株式の25%を追加取得しました。その結果、当社の出資比率は75%となり、同社は連結子会社となりました。同社グループの財務諸表は、前連結会計年度につきましては、当社の連結貸借対照表では直接連結、連結損益計算書では持分法(50%)で処理しましたが、当連結会計年度より連結損益計算書においても直接連結としています。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、7,846億円(前期比5.6%増)となりました。カラーフィルムにつきましては高感度・高付加価値戦略を進め、世界初の第4の感色層を搭載した35mmフィルム「SUPERIAズームマスター 800」「SUPERIA 400」とAPSフィルム「nexiaズームマスター 800」「nexia 400」の拡販に努め、レンズ付きフィルムでは、「写ルンです」史上最高画質を実現した「写ルンです エクセレント」、エコマークの認定を受けた「写ルンです シンプルEye800」等を発売いたしました。また、フィルムカメラでは35mmカメラ「Silvi」シリーズ及びAPSカメラ「nexia」シリーズの新製品を発売しラインアップの充実に努めました。デジタルカメラでは、超高感度撮影・高画質動画撮影を可能にした「スーパー CCD 八ニカム」搭載モデル「FinePix F601」等、魅力ある新製品を発売しております。また、ラボ機器では、新たにコンパクトな「デジタルミニラボ フロンティア 330」を発売し、好評の「フロンティア」シリーズを拡充することにより、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを拡大させるべく、インフラ整備に努めております。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、6,853億円(前期比7.1%増)となりました。印刷システム関連製品では、CTP(コンピュータ・ツー・プレート)システム及びオンデマンド印刷システムをはじめとしたソリューションビジネスを強力に推進いたしました。医療診断用製品では、小規模医療機関向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」がご好評をいただき、売上を伸ばしております。産業用材料製品では、当社独自技術を活かした液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が引き続き大きく売上を伸ばしました。記録メディア製品では、データバックアップの重要性が再認識されるなか、高密度・大容量のデータストレージ需要の拡大に応えるため、大容量バックアップテープ「LT0 Ultrium 1」等の拡販を積極的に行いました。

* LT0、Ultriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びSeagate社の米国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、9,312億円となりました。ドキュメントサービス事業では、カラーの商品力を飛躍的に高める次世代の新トナー「乳化重合凝集法トナー(EAトナー)」を開発し市場導入しました。2001年12月に発売したデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400 CP / 320 CP」は、EAトナーを採用し高画質と優れたコストパフォーマンス、省エネルギーなど環境への貢献を兼ね備え、しかも同クラスの白黒機に近い本体価格を実現したことにより、発売開始から好調な販売となり、カラー機の販売増に大きく寄与しました。また、既存機のコピー・プリント出力量の増大による消耗品・保守サービス等の売上成長に加えて、中国市場におけるドキュメント事業の立上げと日本電気株式会社及びその子会社で行なっていたレーザープリンター事業を取得したことにより、売上を伸ばしております。

当期の設備投資につきましては、液晶電子ディスプレイ用部材需要の拡大に対応するため、小田原工場にて「ワイドビューフィルム」の新工場を稼働させる等、その生産能力の拡充を積極的に押し進めております。また、中国市場のさらなる事業展開を図るため、持株会社として「富士写真フイルム(中国)投資有限公司」を設立し、デジタルカメラの生産・販売拠点の拡大及びオフセット印刷用PS版の生産・販売拠点の充実等、生産・販売の現地化を進めております。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭を予定しておりますので、年間配当では1株当たり25円となり、前期比では2円50銭の増配となります。

(2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはドキュメント事業等の事業拡大に伴い前期に比べ増加し2,467億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2,947億円、財務活動によるキャッシュ・フローは444億円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ843億円減少し、3,819億円となりました。

(3) 次期見通し等について

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題に富士フィルムグループを挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。今後の経済環境の変化が、どの程度業績に影響を与えるか不透明ではありますが、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2兆6,350億円、当期純利益880億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での対米ドル円為替レートを130円、対ユーロ円為替レートを115円で想定いたしております。

4. 環境施策

当社では、環境保全は企業活動の基盤をなすという理念の下、

- ・自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・化学物質に関する安全の確保
- ・環境効率性の向上（有限な資源を無駄にしないこと）

の3つの観点を基本に据えて環境施策に継続的に取り組んでおります。

当社は、環境施策の基本スタンスをレスポンシブル・ケア（「環境保全・安全」を確保する自主管理活動）の充実に置いております。新たにそれをさらに発展させ、「世界の富士フィルムグループは、世界・人類・企業の持続可能な発展を目指し、企業体質・製品・サービスにおける高い環境品質を実現して、顧客満足を達成する」を主旨とした環境中期方針「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」を設定し、グループ全体で取り組んでおります。

具体的には、国際規格ISO 14001を国内外の富士フィルムグループ67事業所で既に取得しております。また、化学物質の環境安全管理をさらに確実にするために、化学物質環境安全情報データベースに基づくリスク管理を行い、国内外の富士フィルムグループ各社での運用体制を強化してまいります。

環境効率性の向上施策といたしましては、「ゼロエミッション（事業活動で発生する全ての廃棄物を100%再資源化すること）」のグループ各社での達成を目指しております。

当社は、循環型社会を構築するために、今後も省資源型・資源循環型の製法及び環境配慮設計の製品の展開などの取り組みを一層強化してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金及び現金同等物			381,901		466,266	84,365
有価証券			16,369		11,019	5,350
受取債権						
営業債権及びリース債権			508,962		476,754	32,208
関連会社等に対する債権			39,489		42,185	2,696
貸倒引当金			17,952		13,147	4,805
			530,499		505,792	24,707
棚卸資産			358,503		354,321	4,182
繰延税金資産			70,778		56,079	14,699
前払費用及びその他の流動資産			31,196		26,337	4,859
流動資産合計		47.2	1,389,246	50.2	1,419,814	30,568
投資及び長期債権						
関連会社等に対する投資及び貸付金			40,080		42,169	2,089
投資有価証券			306,256		245,975	60,281
長期リース債権及びその他の長期債権			99,778		101,404	1,626
貸倒引当金			3,158		1,825	1,333
投資及び長期債権合計		15.0	442,956	13.7	387,723	55,233
有形固定資産						
土地			73,714		70,140	3,574
建物及び構築物			522,760		485,574	37,186
機械装置及びその他の有形固定資産			1,522,562		1,400,075	122,487
建設仮勘定			33,315		33,605	290
			2,152,351		1,989,394	162,957
減価償却累計額			1,425,474		1,307,501	117,973
有形固定資産合計		24.7	726,877	24.1	681,893	44,984
その他の資産						
営業権			191,294		182,721	8,573
その他無形固定資産			57,423		61,015	3,592
繰延税金資産			66,260		31,916	34,344
その他			72,306		65,231	7,075
その他の資産合計		13.1	387,283	12.0	340,883	46,400
資産合計		100.0	2,946,362	100.0	2,830,313	116,049

科目	期別		13年3月期		増減 (は減少)
	14年3月期 平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
[負債の部]	%		%		
流動負債					
社債及び短期借入金	187,254		251,402		64,148
支払債務					
営業債務	236,016		262,361		26,345
設備関係債務	36,209		39,455		3,246
関連会社等に対する債務	10,235		10,980		745
	282,460		312,796		30,336
未払法人税等	32,064		51,464		19,400
未払費用	166,391		141,812		24,579
その他の流動負債	52,628		50,381		2,247
流動負債合計	24.5	720,797	28.5	807,855	87,058
固定負債					
社債及び長期借入金	137,446		81,246		56,200
退職給付引当金	190,155		130,957		59,198
繰延税金負債	18,282		17,683		599
その他の固定負債	51,153		47,181		3,972
固定負債合計	13.5	397,036	9.8	277,067	119,969
少数株主持分	4.4	130,466	4.3	120,535	9,931
[資本の部]					
資本金	40,363		40,363		0
普通株式					
授權株式数 800,000,000株					
発行済株式数 514,625,728株					
資本準備金	68,135		68,135		0
連結剰余金	1,618,270		1,549,803		68,467
その他の包括利益(損失)累積額	28,133		33,289		5,156
自己株式	572		156		416
資本合計	57.6	1,698,063	57.4	1,624,856	73,207
負債及び資本合計	100.0	2,946,362	100.0	2,830,313	116,049

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	増減 (は減少)
有価証券未実現利益	2,083	14,732	12,649
為替換算調整額	27,623	23,397	51,020
最小年金負債調整額	57,851	24,624	33,227
デリバティブ未実現利益	12	-	12

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高			2,053,481		1,383,369	670,112	48.4
レンタル収入			347,663		-	347,663	-
		100.0	2,401,144	100.0	1,383,369	1,017,775	73.6
売上原価							
売上原価			1,268,521		803,460	465,061	57.9
レンタル原価			132,690		-	132,690	-
		58.4	1,401,211	58.1	803,460	597,751	74.4
売上総利益		41.6	999,933	41.9	579,909	420,024	72.4
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.5	684,370	25.4	351,033	333,337	95.0
研究開発費		6.1	146,881	5.7	79,144	67,737	85.6
		34.6	831,251	31.1	430,177	401,074	93.2
営業利益		7.0	168,682	10.8	149,732	18,950	12.7
営業外収益及び費用()							
受取利息及び配当金			11,950		8,180	3,770	
支払利息			11,649		11,093	556	
為替差益・純額			8,131		5,177	2,954	
退職給付信託設定益			-		56,131	56,131	
その他損益・純額			17,565		8,466	9,099	
		0.4	9,133	3.6	49,929	59,062	118.3
税引前利益		6.6	159,549	14.4	199,661	40,112	20.1
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			79,299		75,189	4,110	
法人税等調整額			8,446		11,346	19,792	
		2.9	70,853	6.2	86,535	15,682	18.1
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.7	88,696	8.2	113,126	24,430	21.6
少数株主損益		0.4	10,597	0.2	2,328	8,269	355.2
持分法による投資損益		0.1	3,232	0.5	7,102	3,870	54.5
当期純利益		3.4	81,331	8.5	117,900	36,569	31.0

比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	14年3月期	13年3月期	増減 (は減少)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		81,331	117,900	36,569
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		189,146	99,241	89,905
(2) 退職給付信託設定益		-	56,131	56,131
(3) 法人税等調整額		8,446	11,346	19,792
(4) 少数株主損益		10,597	2,328	8,269
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,637	2,853	216
(6) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加()・減少		5,630	12,872	18,502
・棚卸資産の増加()・減少		24,087	25,125	49,212
・支払債務(営業取引)の減少()		45,316	17,702	27,614
・未払法人税等の増加・減少()		20,502	14,495	34,997
(7) その他		12,899	9,441	3,458
営業活動により増加した純キャッシュ		246,789	140,068	106,721
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		158,815	107,268	51,547
2. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		34,234	84,746	50,512
3. 有価証券・投資有価証券の購入		116,104	93,039	23,065
4. 投資及び貸付金の増加()・減少		314	1,537	1,851
5. 企業買収の支出(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		26,750	121,838	95,088
6. その他		26,999	23,930	3,069
投資活動に投入した純キャッシュ		294,748	259,792	34,956
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		82,383	18,512	63,871
2. 長期債務の返済額		36,199	21,061	15,138
3. 短期債務の減少		78,024	60,497	17,527
4. 配当金支払額		12,222	11,578	644
5. 自己株式の売却及び取得(純額)		416	92	324
財務活動により減少した純キャッシュ		44,478	74,716	30,238
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		8,072	3,925	4,147
現金及び現金同等物純減少額		84,365	190,515	106,150
現金及び現金同等物期首残高		466,266	656,781	190,515
現金及び現金同等物期末残高		381,901	466,266	84,365

連結資本勘定計算書

単位 百万円

科 目	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の包括 利益(損 失) 累積額	自己株式	資本合計
平成 12 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,443,481	23,150	64	1,575,065
包括利益						
当期純利益	-	-	117,900	-	-	117,900
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	52,259	-	52,259
為替換算調整額	-	-	-	15,334	-	15,334
最小年金負債調整額	-	-	-	19,514	-	19,514
包括利益						61,461
現金配当金	-	-	11,578	-	-	11,578
自己株式取得	-	-	-	-	2,369	2,369
自己株式売却	-	-	-	-	2,277	2,277
平成 13 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,549,803	33,289	156	1,624,856
包括利益						
当期純利益	-	-	81,331	-	-	81,331
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	12,649	-	12,649
為替換算調整額	-	-	-	51,020	-	51,020
最小年金負債調整額	-	-	-	33,227	-	33,227
デリバティブ未実現利益増加額	-	-	-	12	-	12
包括利益						86,487
現金配当金	-	-	12,864	-	-	12,864
自己株式取得	-	-	-	-	2,123	2,123
自己株式売却	-	-	-	-	1,707	1,707
平成 14 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,618,270	28,133	572	1,698,063

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

区 分	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減率%
	金額	比率%	金額	比率%	
イメージング ソリューション	784,627	32.7	743,323	53.7	5.6
インフォメーション ソリューション	685,334	28.5	640,046	46.3	7.1
ドキュメント ソリューション	931,183	38.8	-	-	-
合 計	2,401,144	100.0	1,383,369	100.0	73.6

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分していましたが、経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成13年3月末に富士ゼロックス(株)を連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、以下のように事業区分を見直しました。

(1) 「イメージング ソリューション」

従来「イメージング システム」、「フォトフィニッシング システム」としていた事業を統合し、「イメージング ソリューション」といたしました。

(2) 「インフォメーション ソリューション」

従来「インフォメーション システム」としていた事業に、「イメージング システム」に含めて表示してありましたオーディオテープ・ビデオテープ事業を含め、「インフォメーション ソリューション」といたしました。

(3) 「ドキュメント ソリューション」

富士ゼロックスの事業を、同社の連結子会社化に伴い新たに独立したセグメントとし、「ドキュメント ソリューション」といたしました。

これらの変更に伴い、前期についても当期の事業区分にあわせて組替再表示しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
 インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等
 ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

区 分	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減率%
	金額	比率%	金額	比率%	
国 内	1,355,192	56.4	656,059	47.4	106.6
海 外	1,045,952	43.6	727,310	52.6	43.8
合 計	2,401,144	100.0	1,383,369	100.0	73.6

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位 百万円

	イメージング ソリューション	インフォメーション ソリューション	ドキュメント ソリューション	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	784,627	685,334	931,183	2,401,144	-	2,401,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	378	3,403	11,647	15,428	15,428	-
計	785,005	688,737	942,830	2,416,572	15,428	2,401,144
営業費用	736,213	606,214	905,477	2,247,904	15,442	2,232,462
営業利益	48,792	82,523	37,353	168,668	14	168,682
資産	803,349	696,214	938,850	2,438,413	507,949	2,946,362
減価償却費	71,967	42,418	74,761	189,146	-	189,146
資本的支出	59,907	61,609	34,009	155,525	-	155,525

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

	イメージング ソリューション	インフォメーション ソリューション	ドキュメント ソリューション	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	743,323	640,046	-	1,383,369	-	1,383,369
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	743,323	640,046	-	1,383,369	-	1,383,369
営業費用	678,190	555,447	-	1,233,637	-	1,233,637
営業利益	65,133	84,599	-	149,732	-	149,732
資産	760,001	612,268	915,667	2,287,936	542,377	2,830,313
減価償却費	58,542	40,699	-	99,241	-	99,241
資本的支出	75,450	43,336	-	118,786	-	118,786

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分しておりましたが、経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成13年3月末に富士ゼロックス（株）を連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、事業区分を見直しました。（詳細はP12）

2. 各事業に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等

ドキュメント ソリューション : ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等

2. 所在地別セグメント情報

14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,578,445	446,429	235,897	140,373	2,401,144	-	2,401,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	264,002	6,266	11,550	73,903	355,721	355,721	-
計	1,842,447	452,695	247,447	214,276	2,756,865	355,721	2,401,144
営業費用	1,702,023	434,149	240,047	211,811	2,588,030	355,568	2,232,462
営業利益	140,424	18,546	7,400	2,465	168,835	153	168,682
資産（長期性資産）	482,595	142,136	61,374	33,175	719,280	7,597	726,877

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	787,003	369,983	207,764	18,619	1,383,369	-	1,383,369
セグメント間の 内部売上高又は振替高	231,148	3,597	15,683	22,521	272,949	272,949	-
計	1,018,151	373,580	223,447	41,140	1,656,318	272,949	1,383,369
営業費用	895,683	355,968	210,482	39,119	1,501,252	267,615	1,233,637
営業利益	122,468	17,612	12,965	2,021	155,066	5,334	149,732
資産（長期性資産）	466,654	123,061	55,073	28,601	673,389	8,504	681,893

3. 海外売上高

14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	517,135	282,820	245,997	1,045,952
連結売上高				2,401,144
海外売上高の 連結売上高に占める割合	21.5%	11.8%	10.3%	43.6%

13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	384,746	233,091	109,473	727,310
連結売上高				1,383,369
海外売上高の 連結売上高に占める割合	27.8%	16.8%	8.0%	52.6%

関連当事者との取引

当社と関連会社等の取引高は次のとおりであります。

単位 百万円

	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上	108,801	125,950
仕入	30,680	40,433
受取配当金	351	4,249

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

	14年3月期 平成14年3月31日現在				13年3月期 平成13年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	16,352	1	286	16,067	11,043	2	26	11,019
他の負債証券	300	2	-	302	-	-	-	-
小計	16,652	3	286	16,369	11,043	2	26	11,019
投資有価証券								
国債及び外国政府債	2,631	25	-	2,656	66	9	-	75
社債	212,828	834	4,015	209,647	149,740	700	2,976	147,464
株式	36,559	25,142	8,816	52,885	35,220	41,194	3,452	72,962
小計	252,018	26,001	12,831	265,188	185,026	41,903	6,428	220,501
合計	268,670	26,004	13,117	281,557	196,069	41,905	6,454	231,520

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

(2) デリバティブ取引に関する状況

- ・当社及び子会社は、通常の事業活動において、為替変動ならびに金利変動に伴うリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するため、当社グループのリスク管理規定に従い、先物為替予約、通貨金利スワップ、金利スワップ等のデリバティブを利用してしております。なお、トレーディング目的では利用しておりません。
- ・当社及び子会社は、平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を適用しております。当基準書は、全てのデリバティブを公正価値により、資産または負債として計上し、その目的、性格及びヘッジとしての適格性により損益計算書又は資本の部に計上することを要求しています。当該新会計基準の適用による当社の財務諸表に与える影響は軽微であります。

退職給付制度

- ・当社及び国内子会社の従業員は、退職に際し退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される退職一時金または年金の受給資格を有しており、当社及び一部の国内子会社は、信託銀行及び保険会社と適格退職年金に関する契約(非拠出制)を締結し、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理に基づいて計算された拠出金を積み立てております。
- ・また、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金制度(確定給付型退職給付制度)に加入しております。この制度は、政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)によって構成され、給付額は年金規約により勤続年数と標準報酬により計算されます。拠出金は我が国の厚生年金保険法に準拠した規定に従って積み立てられております。
- ・一方、大部分の海外子会社は、確定拠出型退職給付制度を採用しております。
- ・平成14年3月31日現在で退職給付に係る会計のために用いた割引率、長期昇給率、年金資産の長期期待収益率は、それぞれ2.50%、2.50%、3.47%であります。

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 4 月 30 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 三木正弘

TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 . 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) (注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	847,747	0.2	95,083	6.5	100,688	9.2
13 年 3 月期	849,154	3.9	101,683	1.2	110,831	7.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	57,160	9.5	111 08	-	4.0	6.1	11.9
13 年 3 月期	63,145	6.8	122 70	-	4.6	6.9	13.1

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 514,583,432 株 13 年 3 月期 514,625,728 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
14 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,863	22.5	0.9
13 年 3 月期	22 50	11 25	11 25	11,578	18.3	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	1,656,150	1,433,315	86.5	2,785 87
13 年 3 月期	1,650,460	1,397,211	84.7	2,715 00

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 514,495,085 株 13 年 3 月期 514,625,728 株
 期末自己株式数 14 年 3 月期 130,643 株 13 年 3 月期 32,256 株

2 . 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	425,000	39,000	44,000	26,000	12 50	-	-
通期	860,000	88,000	96,000	59,000	-	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 68 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金預金		227,865		225,239		2,626
受取手形		28,168		30,223		2,055
売掛金		141,105		144,150		3,045
未収入金		15,477		13,110		2,367
短期貸付金		5,606		86,184		80,578
有価証券		16,315		21,132		4,817
		26.2	434,539	31.5	520,039	85,500
製品		42,920		46,527		3,607
半製品・仕掛品		26,815		27,666		851
原材料		16,297		13,322		2,975
貯蔵品		6,771		6,352		419
		5.6	92,804	5.7	93,869	1,065
繰延税金資産		11,644		12,168		524
その他流動資産		1,499		1,308		191
貸倒引当金		430		990		560
流動資産 合計		32.6	540,057	38.0	626,397	86,340
固定資産						
有形固定資産						
建物		83,596		77,150		6,446
構築物		7,274		7,234		40
機械装置		109,366		92,667		16,699
車両・器具備品		25,606		27,027		1,421
土地		20,688		20,678		10
建設仮勘定		13,317		14,715		1,398
計		15.7	259,849	14.5	239,473	20,376
無形固定資産						
ソフトウェア		27,528		25,095		2,433
施設利用権等		2,208		2,194		14
計		1.8	29,736	1.6	27,289	2,447
投資等						
投資有価証券		264,195		210,217		53,978
子会社株式出資金		540,871		523,266		17,605
長期貸付金		10,718		14,773		4,055
長期前払費用		6,082		6,241		159
長期繰延税金資産		2,354		-		2,354
その他投資		2,454		3,010		556
貸倒引当金		170		210		40
計		49.9	826,507	45.9	757,299	69,208
固定資産 合計		67.4	1,116,093	62.0	1,024,062	92,031
資産 合計		100.0	1,656,150	100.0	1,650,460	5,690

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
[負債の部]		%		%		
流動負債						
支払手形			30,461		30,069	392
買掛金			51,352		58,679	7,327
未払金			21,788		23,144	1,356
未払法人税等			13,703		31,330	17,627
未払費用			55,144		52,713	2,431
その他流動負債			1,507		2,270	763
流動負債 合計		10.5	173,959	12.0	198,208	24,249
固定負債						
預り保証金			31,852		30,921	931
長期繰延税金負債			-		4,032	4,032
退職給付引当金			16,558		19,678	3,120
役員退職慰労引当金			464		407	57
固定負債 合計		3.0	48,875	3.3	55,040	6,165
負債 合計		13.5	222,835	15.3	253,248	30,413
[資本の部]						
資本金		2.4	40,363	2.5	40,363	0
法定準備金						
資本準備金			58,980		58,980	0
利益準備金			10,090		10,090	0
法定準備金 合計		4.2	69,071	4.2	69,071	0
剰余金						
配当準備積立金			280		280	0
退職給与積立金			280		280	0
研究基金			285		285	0
海外投資損失積立金			39		53	14
特別割増償却積立金			462		289	173
資産買換差益積立金			806		837	31
別途積立金			1,245,305		1,194,305	51,000
任意積立金 計		75.3	1,247,458	72.5	1,196,330	51,128
当期末処分利益		4.0	66,237	4.4	72,521	6,284
(うち当期利益)		(3.5)	(57,160)	(3.8)	(63,145)	(5,985)
剰余金 合計		79.3	1,313,696	76.9	1,268,852	44,844
評価差額金		0.6	10,755	1.1	18,924	8,169
自己株式			571		-	571
資本 合計		86.5	1,433,315	84.7	1,397,211	36,104
負債及び資本 合計		100.0	1,656,150	100.0	1,650,460	5,690

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期		増減 (は減少)	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減額	%
営業収益		%		%			
売上高		100.0	847,747	100.0	849,154	1,407	0.2
営業費用							
売上原価		56.6	480,034	56.8	482,421	2,387	0.5
販売費及び一般管理費		23.7	200,698	23.0	195,403	5,295	2.7
研究開発費		8.5	71,931	8.2	69,644	2,287	3.3
営業費用計		88.8	752,664	88.0	747,470	5,194	0.7
営業利益		11.2	95,083	12.0	101,683	6,600	6.5
営業外収益							
受取利息			2,448		3,904	1,456	37.3
配当収益			1,720		5,633	3,913	69.5
その他の営業外収益			5,330		6,453	1,123	17.4
営業外収益計		1.1	9,499	1.9	15,992	6,493	40.6
営業外費用							
支払利息			578		602	24	4.0
輸出荷為替手形割引諸費用			903		4,272	3,369	78.9
その他の営業外費用			2,412		1,969	443	22.5
営業外費用計		0.4	3,894	0.8	6,844	2,950	43.1
経常利益		11.9	100,688	13.1	110,831	10,143	9.2
特別利益							
退職給付信託設定益			-	6.3	53,235	53,235	-
特別損失							
固定資産除却損			3,373		3,437	64	1.9
投資有価証券評価損			3,602		-	3,602	-
退職給付会計基準変更時差異			-		53,916	53,916	-
特別損失計		0.8	6,975	6.8	57,354	50,379	87.8
税引前当期利益		11.1	93,713	12.6	106,713	13,000	12.2
法人税、住民税及び事業税		4.4	36,500	6.1	51,600	15,100	29.3
法人税等調整額		0.0	52	0.9	8,032	8,084	-
当期利益		6.7	57,160	7.4	63,145	5,985	9.5
前期繰越利益			15,509		15,165	344	
中間配当額			6,432		5,789	643	
当期未処分利益			66,237		72,521	6,284	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	14年3月期		13年3月期	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
当期末処分利益		(%)	66,237	(%)	72,521
任意積立金取崩額					
海外投資損失積立金取崩額			13		13
特別割増償却積立金取崩額			74		48
資産買換差益積立金取崩額			29		31
計			117		93
合計		(100.0)	66,355	(100.0)	72,615
利益処分額					
配当金		(9.7)	6,431	(8.0)	5,789
役員賞与金		(0.1)	89	(0.1)	94
(監査役賞与金を含む)					
特別割増償却積立金		(0.1)	34	(0.3)	222
別途積立金		(66.3)	44,000	(70.2)	51,000
計		(76.2)	50,555	(78.6)	57,105
次期繰越利益		(23.8)	15,799	(21.4)	15,509

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

区分	14年3月期		13年3月期		増減率% (は減少)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金額	比率%	金額	比率%	
イメージングソリューション	463,940	54.7	466,550	54.9	0.6
インフォメーションソリューション	383,807	45.3	382,604	45.1	0.3
合計	847,747	100.0	849,154	100.0	0.2

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来「イメージングシステム」「フォトフィニッシングシステム」としていた事業を統合、「イメージングソリューション」とし、従来「インフォメーションシステム」としていた事業に、「イメージングシステム」に含めて表示していたオーディオテープ・ビデオテープ事業を含め、「インフォメーションソリューション」としております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等
 インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区分	14年3月期		13年3月期		増減率% (は減少)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金額	比率%	金額	比率%	
国内	494,778	58.4	513,495	60.5	3.6
輸出	352,969	41.6	335,659	39.5	5.2
合計	847,747	100.0	849,154	100.0	0.2

注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	14年3月期	13年3月期	増減 (は減少)
		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
有形固定資産の減価償却累計額		713,510	692,528	20,982
保証債務等残高		92,870	90,621	2,249
輸出荷為替手形割引高		6,307	13,590	7,283
自己株式数		130,643株	32,256株	98,387株
有価証券に含まれる自己株式		-	156	156

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	14年3月期			13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	239	60	179	239	32	206
工具器具備品	612	384	227	802	538	264
ソフトウェア等	85	51	34	102	54	48
合計	937	495	441	1,144	625	519

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため
支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	14年3月期	13年3月期
1年内	134百万円	162百万円
1年超	307百万円	356百万円
合計	441百万円	519百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、
支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	14年3月期	13年3月期
支払リース料	181百万円	288百万円
減価償却費相当額	181百万円	288百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品	移動平均法による低価法
半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀	後入先出法による低価法
主要原材料	後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降の取得建物は定額法。
無形固定資産	残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 なお、当該引当金は商法第 287 条/2 に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

自己株式

（追加情報）

前期まで「資産の部」の有価証券に計上しておりました自己株式は、法務省令「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」に記載しております。

また、前期まで期中平均発行済株式総数に基づき算出しておりました 1 株当たりの当期利益は、当期より期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。